

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	キムラユニティ株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,747,279	11,477,745	45,768,283
経常利益 (千円)	223,800	350,648	2,022,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	11,088	121,626	1,030,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,935	240,646	3,301,341
純資産額 (千円)	23,883,561	27,273,109	26,656,486
総資産額 (千円)	49,637,393	51,958,404	51,030,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.91	10.07	85.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.61	49.52	50.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の継続、原油安の影響もあって緩やかな回復基調が続いております。一方、欧州金融不安に加え、中国及び新興国での景気の減速への警戒感等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、国内において、格納器具製品の受注の拡大等により、物流サービス事業を中心に、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,477百万円（前年同期比6.8%増収）となりました。

利益面においては、物流サービス事業での格納器具製品での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用が当期なくなったこと等により、営業利益は286百万円（前年同期比52.1%増益）、経常利益は、為替差益の計上もあり350百万円（前年同期比56.7%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、121百万円と大幅な増益となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での格納器具製品の受注の拡大や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収等により、売上高は7,707百万円（前年同期比14.1%増収）となりました。営業利益は、増収効果に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用が当期なくなったこと等により、481百万円（前年同期比103.5%増益）となりました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、国内子会社（株）スーパージャンボが、前年同期（前年同期は、決算期変更前のため、1月から3月が第1四半期連結累計期間）に比較し、大きく減収となったこと等により、3,528百万円（前年同期比6.8%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収等により67百万円（前年同期比68.8%減益）となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開してきたこと等により受注が増加し、売上高は197百万円（前年同期比12.0%増収）となり、営業利益は、売上高の増収効果等により、13百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業の売上高は135百万円（前年同期比10.1%増収）となりましたが、人材獲得コスト等の増加により、営業利益は、ほぼ前年同期並みの6百万円となりました。

##### その他のサービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高14百万円（前年同期比11.1%減収）となり、営業利益は、6百万円（前年同期比16.5%減益）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、51,958百万円となり、前連結会計年度末に比較して927百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金及び預金やリース投資資産の増加等により1,616百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、24,685百万円となり、前連結会計年度末に比較して311百万円の増加となりました。その主な要因は、運転資金の調達により、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して616百万円増加の27,273百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント下落の49.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は71百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,900	120,669	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,669	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,176,485	6,034,072
受取手形及び売掛金	7,039,080	6,960,302
リース投資資産	8,307,099	9,012,797
商品及び製品	494,709	499,800
仕掛品	34,680	98,635
原材料及び貯蔵品	182,313	175,852
繰延税金資産	251,278	273,721
その他	1,151,867	1,198,804
貸倒引当金	1,000	500
流動資産合計	22,636,514	24,253,487
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	10,734,612	10,584,384
機械装置及び運搬具(純額)	545,882	541,771
賃貸資産(純額)	283,038	268,945
土地	6,172,409	6,171,816
建設仮勘定	3,595	565
その他(純額)	962,100	1,163,665
有形固定資産合計	18,701,639	18,731,147
<b>無形固定資産</b>		
のれん	673,506	653,990
その他	813,017	805,649
無形固定資産合計	1,486,523	1,459,639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,753,544	4,860,856
繰延税金資産	272,296	187,451
その他	3,185,050	2,470,958
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	8,205,754	7,514,129
固定資産合計	28,393,918	27,704,917
資産合計	51,030,432	51,958,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639,840	1,525,944
短期借入金	1,094,444	1,593,527
1年内返済予定の長期借入金	1,065,684	1,065,718
未払金	3,265,850	3,108,842
未払費用	1,924,652	2,006,081
未払法人税等	331,776	212,948
賞与引当金	760,478	1,130,693
役員賞与引当金	20,000	5,000
その他	1,072,410	826,529
流動負債合計	11,175,138	11,475,286
固定負債		
長期借入金	3,032,842	3,032,859
長期未払金	6,792,397	6,737,123
退職給付に係る負債	1,837,891	1,733,278
再評価に係る繰延税金負債	916,558	916,558
その他	619,118	790,188
固定負債合計	13,198,808	13,210,008
負債合計	24,373,946	24,685,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,444,317
利益剰余金	15,942,869	15,883,470
自己株式	1,395	1,423
株主資本合計	22,941,964	22,906,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306,431	1,396,479
土地再評価差額金	493,299	493,299
為替換算調整勘定	1,250,035	1,120,735
退職給付に係る調整累計額	207,395	186,309
その他の包括利益累計額合計	2,842,371	2,824,204
非支配株主持分	872,150	1,542,190
純資産合計	26,656,486	27,273,109
負債純資産合計	51,030,432	51,958,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,747,279	11,477,745
売上原価	9,151,773	9,707,372
売上総利益	1,595,506	1,770,373
販売費及び一般管理費	1,407,477	1,484,303
営業利益	188,028	286,069
営業外収益		
受取利息	1,673	554
受取配当金	29,591	33,910
持分法による投資利益	72,164	22,897
為替差益	-	21,756
その他	18,201	14,541
営業外収益合計	121,631	93,660
営業外費用		
支払利息	29,647	28,174
為替差損	55,235	-
その他	977	907
営業外費用合計	85,860	29,082
経常利益	223,800	350,648
特別利益		
固定資産売却益	-	406
特別利益合計	-	406
特別損失		
固定資産除売却損	114,244	2,248
その他	1,164	409
特別損失合計	115,408	2,657
税金等調整前四半期純利益	108,391	348,397
法人税、住民税及び事業税	78,756	151,779
法人税等調整額	17,230	41,755
法人税等合計	61,525	193,535
四半期純利益	46,865	154,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,776	33,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,088	121,626

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	46,865	154,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,551	90,048
為替換算調整勘定	173,531	28,721
退職給付に係る調整額	30,809	21,085
持分法適用会社に対する持分相当額	176	3,371
その他の包括利益合計	268,069	85,784
四半期包括利益	314,935	240,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,382	103,459
非支配株主に係る四半期包括利益	67,553	137,186

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,177千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が24,177千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	286,911千円	317,121千円
のれんの償却額	19,558	19,516

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,024	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	6,754,932	3,768,573	176,669	30,791	10,730,967	16,312	10,747,279	-	10,747,279
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	500	15,521	-	91,954	107,975	-	107,975	107,975	-
計	6,755,432	3,784,094	176,669	122,746	10,838,943	16,312	10,855,255	107,975	10,747,279
セグメント 利益又は損 失( )	236,470	216,700	4,669	6,876	455,378	7,315	462,693	274,665	188,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 274,665千円には、セグメント間取引消去2,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,424千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	7,707,774	3,516,548	197,865	41,052	11,463,241	14,504	11,477,745	-	11,477,745
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	12,026	-	94,108	106,135	-	106,135	106,135	-
計	7,707,774	3,528,575	197,865	135,161	11,569,377	14,504	11,583,881	106,135	11,477,745
セグメント 利益	481,208	67,623	13,289	6,761	568,883	6,105	574,988	288,919	286,069

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 288,919千円には、セグメント間取引消去2,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,138千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11,088	121,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11,088	121,626
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,325	12,068,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。